

令和4年度（2022年度）公社等経営評価書

むつ小川原石油備蓄株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和4年7月1日

法人名	むつ小川原石油備蓄株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 信博	設立年月日	昭和54年12月20日
所在地	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字二又525番地2	電話番号	0175-73-3115
HPアドレス	https://www.moos.co.jp/	FAX番号	0175-73-3122
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	50,000 千円
(うち県の出資等額)	17,500 千円
(県の出資等比率)	35.0 %

設立の目的・事業の目的

むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の委託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	E N E O S株式会社	25,000	50.0
2	青森県	17,500	35.0
3	東北電力株式会社	5,000	10.0
4	コスモ石油株式会社	2,500	5.0
5			
6			
7			
8			
9			
10			

経営目標

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との共生を図り、無事故、無災害、無公害かつ効率的な基地操業を継続してまいります。

無事故、無災害、無公害操業の継続について、令和4年度も引き続き、安全パトロール、ヒヤリハット、KYなどの安全活動を積極的に推進し、事故の未然防止に努めます。

また、万全の原油荷役体制の維持・向上については、海域設備の一部不具合を早期復旧して荷役体制の回復を図るとともに、他荷役設備の健全性を維持を確実に実施します。そして、令和2、3年度の実荷役経験を反映した荷役体制や作業の見直しを行い、不具合復旧後の荷役要請に対して迅速かつ確実に対応できる準備を進めます。

業務の改善、効率化とコスト低減については、昨年度の原油漏洩事故を踏まえ、設備老朽化に沿った検査・保全体制の見直しや設備管理プロセスの改善など、改善計画を確実に実行するとともに、継続してリスクベースメンテナンスの手法を活用し、設備全体の信頼性と安全性、経済性を並び立たせるための合理的な保全計画を追求します。また、新技術を積極的に採用し、業務の効率化やコスト削減につなげていきます。

修繕保全工事及び改良更新工事においては、昨年度同様、安全／品質／コスト／工程の管理を徹底し、三無での工事完遂を目指します。大型工事としては原油タンク6基及び小径スロップタンク2基の開放検査工事、マリンホース及びジャンパーホースの取付け工事等を予定しています。また、昨年度抽出の外腐食箇所今年度計画分の恒久補修についても確実に完了します。

数年内に多数の定年退職者が発生することを控え、人材の育成と少数精鋭化については昨年度制定した教育訓練規程に基づき、教育・訓練を確実に実施し、効果的かつ効率的な人材育成を図るとともに操業に必要な資格取得を推進して、少数精鋭体制を維持すべく技能の伝承を図ります。

内部統制の充実については、本年度もE N E O Sグループ共通の「内部統制基準」により、当社固有業務のリスクを特定・評価したリスクコントロールマトリクスに基づく自己点検を実施、PDCAを回すことにより個々の業務単位でのリスク軽減を図ります。また、当社の企業行動指針およびE N E O Sグループの理念・行動指針のもと、コンプライアンスの諸活動を実施します。

主要事業の概要

主要事業	決算額(千円、%)						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合				
事業1 国家石油備蓄基地操業業務	6,212,038	100.00 %	5,057,172	100.00 %	5,238,035	100.00 %		無	有	有
(内容) むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を受託										
事業2		%		%		%				
(内容)										
事業3		%		%		%				
(内容)										
上記以外		%		%		%				
全事業	6,212,038	100.00 %	5,057,172	100.00 %	5,238,035	100.00 %				

組織の状況

区分	令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	2	3	3		1	令和3年12月31日付にてやむを得ない事由により役員1名が辞任 令和4年4月1日付にて役員1名が就任
	非常勤	2	2	2				
	計	5	4	5			1	
職員	常勤	114	113		115		2	令和4年4月1日付にて新入社員4名採用 令和4年4月、6月に定年等により2名退職
	非常勤							
	臨時職員							
	計	114	113		115		2	

役員平均年齢	60.0 歳	職員平均年齢	44.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
役員平均年収	18,156 千円	職員平均年収	6,582 千円		27人	20人	19人	41人	8人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項目		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	560,362	545,595	530,424	▲ 15,171	
	営業利益	208,804	228,249	219,778	▲ 8,471	
	経常利益	210,327	230,533	220,884	▲ 9,649	
	当期純利益	137,139	130,616	148,267	17,651	
	利益剰余金	1,036,446	1,072,062	1,125,329	53,267	
	借入金残高					
資産	資産	3,593,710	2,940,924	3,472,630	531,706	
	負債	2,507,264	1,818,862	2,297,301	478,439	令和3年度荷役作業終了後のマリンホース取外し工事等の未払金(3月検収、4月末支払い)増額
	純資産	1,086,446	1,122,062	1,175,329	53,267	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費(人件費含む)					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額(土地・施設等使用料等)					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	30.23	38.15	33.85	▲ 4.31	
	総資産経常利益率	5.85	7.84	6.36	▲ 1.48	
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	178.67	179.72	157.17	▲ 22.55	
	売上高経常利益率	3.28	4.36	4.05	▲ 0.31	
効率性	販売管理費比率	5.48	6.00	5.69	▲ 0.31	
	人件費比率	17.22	20.52	19.79	▲ 0.73	
財務健全性	流動比率	213.99	335.86	243.21	▲ 92.65	令和3年度荷役作業終了後のマリンホース取外し工事等の未払金(3月検収、4月末支払い)増額に伴う負債の増
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
無事故、無災害、無公害操業の取組状況について	令和3年度は、当社従業員及び協力会社員共に休業・不休業災害「ゼロ」を達成しました。 一方、設備管理面においては、原油漏洩事故が多数発生(うち異常現象：3件)しましたが、速やかに原因分析及び必要な処置を行うとともに、事故多発を受け、設備管理全般について、トラブルの背景にある管理上・業務遂行上の問題点を抽出し、設備老朽化に沿った検査・保安体制の見直し、設備管理業務プロセスの改善、技能伝承、マネジメントシステムの監査機能強化を課題として掲げ、改善に取り組んでおります。 また、本年度発生した事故の大部分は配管腐食が原因であったことから、すべての配管総点検を行い、腐食の著しい箇所は応急処置で安全確保するとともに、補修計画を立てて順次実施していきます。 令和4年度以降も当社従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」および全ての工事の三無完遂を目標として、安全パトロール、ヒヤリハット、KY(危険予知)などの安全活動を積極的に推進し、事故の未然防止に努めます。	今後、更なる事故、公害、災害等の発生防止に努めていただきたい。
将来的な職員の世代交代を見据えた計画的な若者層の組込みや技能継承に向けた取組状況について	今後多くの定年退職者が発生し、若年層への置き換えが進む中で少数精鋭体制を維持するため、教育訓練規程を新たに制定しました。この規程により教育訓練の目的、組織、体系を明確化し、より効果的かつ効率的な人材育成を図るとともに、操業に必要な資格取得を推進しております。その他、一般教育として、EラーニングやENEOS株の知見・ノウハウ・研修システムを活用し、個々のレベルアップを図っております。 また、経験豊富なプロパー従業員の積極的な役職登用の継続や、再雇用制度の活用による技能伝承を進めています。	引き続き、人材確保、人材育成に努めていただきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	13	11	84.62	84.62	弊社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは難しい面がありますが、弊社設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。
計画性	32	30	93.75	93.75	委託先である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。
組織運営の健全性	40	39	97.50	97.50	弊社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動指針を策定し、内部監査を定期的実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は保全・技術の専門的な外部研修への派遣や、従業員向け一般教育としてeラーニングを活用しました。
経営の効率性	25	24	96.00	88.00	従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。
財務状況の健全性	21	18	85.71	100.00	総資産経常利益率や総資産回転率の指標は前年度より低下しておりますが、預け金の増に伴う資産の増加が要因であり、借入金もなく継続して黒字が確保されていることから、財務の健全性は保たれております。
合計	131	122	93.13	93.89	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	◎	対応等は良好	中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人材費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。また、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与していることは評価できる。今後とも、無事故、無災害、無公害操業に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。